



## 2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社タウンニュース社

上場取引所 東

コード番号 2481 URL <https://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営管理部部长 (氏名) 東城 仁夫 TEL 045-913-4111

定時株主総会開催予定日 2024年9月25日 配当支払開始予定日 2024年9月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期の業績 (2023年7月1日～2024年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	3,736	1.2	576	1.3	686	10.4	492	14.6
2023年6月期	3,692	13.7	569	50.5	621	36.5	430	38.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	89.23	—	10.8	13.2	15.4
2023年6月期	77.89	—	10.4	13.1	15.4

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	5,440	4,800	88.2	869.53
2023年6月期	4,976	4,351	87.4	788.26

(参考) 自己資本 2024年6月期 4,800百万円 2023年6月期 4,351百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	428	△361	△93	691
2023年6月期	464	△418	△82	718

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	17.00	17.00	93	21.8	2.2
2024年6月期	—	0.00	—	19.00	19.00	104	21.3	2.2
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		24.8	

### 3. 2025年6月期の業績予想 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,815	4.0	211	△2.9	229	△24.0	149	△32.7	27.00
通期	3,950	5.7	615	6.7	650	△5.3	422	△14.2	76.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	5,575,320株	2023年6月期	5,575,320株
② 期末自己株式数	2024年6月期	54,697株	2023年6月期	54,697株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	5,520,623株	2023年6月期	5,520,623株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
製造原価明細書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業部門の生産活動が持ち直し、個人消費の回復を凌ぐインバウンド消費の高まりにより雇用環境の改善など緩やかな景気の回復がみられるようになりました。その一方、長期化するロシアのウクライナ侵攻や中東情勢など地政学的リスクの影響によりエネルギー価格の高止まりや行き過ぎた円安の進行など、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような経営環境のなか、当社では中期経営計画（2021年度～2023年度）の最終年となる当事業年度において計画の基本ビジョンである「『地域情報紙を発行する会社』から『地域情報紙も発行する総合情報企業』へ」を実現すべく様々な課題と向き合っていました。コア事業である紙面発行业務では、地域のニュースや身近な話題に加え、地域課題解決に向けたアプローチや「SDGs」「介護」「安全・安心」といった読者・クライアントのニーズを意識した全版一斉企画の実施など、真に地域に密着した話題性の高い紙面を提供することにより、他のメディアとの差別化を図ってまいりました。また、近年における人口・世帯数動態、文化圏や経済圏、地域住民の生活動線、歴史的背景などを考慮した発行版の再編・見直しも適宜実施しました。

デジタル事業においては、「Web版タウンニュース」や「メール版タウンニュース」および「タウンニュース for LINE」を軸とした、新聞購読者以外の地域住民にも身近な情報を届ける情報発信の多様化にも引き続き取り組んでまいりました。またスピノフサイトであるご近所情報サイト「RareA（レアリア）」や「政治の村」などによる地域情報の充実とともに、インライン広告や記者レポート記事の商材化などに取り組み、デジタル広告の販売ならびに収益の強化を図ってまいりました。

非紙面事業では企業・学校・団体の記念誌、自費出版物、販促グッズ、ホームページ・動画制作などの企画提案のほか、イベントの企画運営、地元自治会向け防災グッズの開発・販売なども積極的に進め、地域における多様なニーズに対応した各種事業展開を進めてまいりました。PPP（公民連携）事業では、自治体を実施する各種のプロポーザルへの参加で着実な実績を積み上げたほか、「秦野市文化会館」に次ぐ第2弾となる「茅ヶ崎公園体験学習センター」（愛称：うみかぜテラス）の指定管理業務を受託し、本年4月から事業を始動しております。

中期経営計画に基づくこうした各種施策の結果、WebやSNSなどによる広告媒体の多様化や価格競争の恒常化、紙面原材料費をはじめとした各種コストの高騰など厳しい経営環境下ではありましたが、売上高は前年実績を上回り、昨年に続き過去最高を更新することができました。利益につきましても、人件費を中心としたコストアップが進むなか、売上原価ならびに諸経費の節減に努めた結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度を上回り、いずれも2年連続で過去最高を更新する結果となりました。

以上、当事業年度の業績は、売上高3,736百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益576百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益686百万円（前年同期比10.4%増）、当期純利益492百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ463百万円増加し5,440百万円（前年同期比9.3%増）となりました。これは主に、現金及び預金が34百万円、有価証券が100百万円、投資有価証券が165百万円、投資不動産が91百万円、長期預金が61百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債合計につきましては、前事業年度末に比べ15百万円増加し、640百万円（前年同期比2.4%増）となりました。これは主に、未払消費税等が20百万円減少したものの、未払費用が33百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ448百万円増加し、4,800百万円（前年同期比10.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金が398百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ26百万円減少し、691百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、428百万円(前年同期比36百万円減)となりました。これは主に、税引前当期純利益(690百万円)、減価償却費(49百万円)、その他の流動負債の増加(15百万円)等の増加要因が受取利息及び受取配当金(18百万円)、不動産賃貸料(20百万円)、投資有価証券売却益(60百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、361百万円(前年同期比56百万円減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(282百万円)、有価証券の取得による支出(200百万円)、投資有価証券の取得による支出(127百万円)、投資不動産の取得による支出(121万円)等の要因が、定期預金の払戻による収入(160百万円)、有価証券の償還による収入(99百万円)、投資有価証券の売却による収入(93百万円)等の要因を上回ったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、93百万円(前年同期比11百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払い額(93百万円)であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2020年6月期 期末	2021年6月期 期末	2022年6月期 期末	2023年6月期 期末	2024年6月期 期末
自己資本比率(%)	89.6	88.0	86.6	87.4	88.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.5	56.3	49.4	76.5	77.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	62,379	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ；キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

次期の売上見通しにつきましては、紙面関連事業においては、引き続き既存発行地区版の深化をより一層進め、コロナ禍以前にもまして多様な手法で顧客との接点確保を維持して、超地域密着の強みを活かした比類ない紙面づくりにより競合他紙との差別化を図ってまいります。また、地域の状況を踏まえながら、新たな地域への新規創刊に向けた具体的な準備を進めてまいります。

デジタル事業につきましては、引き続き「Web版タウンニュース」「政治の村」「RareA(レアリア)」などオウンドメディアの広告販売強化をはじめ「メール版タウンニュース」および「タウンニュースfor LINE」の読者拡大、キュレーションサイトなど、デジタル分野における記事配信事業の強化などを推進してまいります。また需要が増加しているホームページ制作や部分リニューアル、動画制作、リスティング広告、SNS広告など、様々なWeb需要に応える体制を整えてまいります。

さらに、非紙面事業においては、プロモーション事業部門がその中心的な役割を担い、Webを活用したハイブリッドなイベント・セミナーの企画運営や自治体のクロスメディアプロモーションの受注、指定管理事業をはじめとするPPP(公民連携)事業の一層の推進など、官民間問わず、当社が保有するリソースをビジネスに繋げるべく、紙面以外の地域の広告需要の総合的取り込みに一層注力してまいります。

以上の施策により、次期の業績は、売上高3,950百万円、営業利益615百万円、経常利益650百万円、当期純利益422百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,892,931	1,926,949
売掛金	247,299	266,603
有価証券	—	100,617
仕掛品	13,344	12,575
前払費用	23,295	32,814
その他	15,954	21,170
貸倒引当金	△1,226	△533
流動資産合計	2,191,599	2,360,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	886,929	918,707
減価償却累計額	△351,711	△376,609
建物(純額)	535,217	542,097
構築物	9,896	9,896
減価償却累計額	△7,454	△8,005
構築物(純額)	2,442	1,891
機械及び装置	5,310	5,310
減価償却累計額	△5,309	△5,309
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	29,456	29,456
減価償却累計額	△16,884	△21,070
車両運搬具(純額)	12,571	8,385
工具、器具及び備品	125,913	121,394
減価償却累計額	△105,112	△95,904
工具、器具及び備品(純額)	20,801	25,489
土地	406,884	381,747
有形固定資産合計	977,918	959,611
無形固定資産		
ソフトウェア	33,242	32,333
ソフトウェア仮勘定	—	21,120
その他	3,681	3,681
無形固定資産合計	36,923	57,135

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	949,380	1,115,085
関係会社株式	21,683	21,683
出資金	10	10
長期前払費用	2,803	1,815
繰延税金資産	29,648	—
投資不動産	302,511	398,581
減価償却累計額	△77,517	△82,513
投資不動産 (純額)	224,994	316,068
差入保証金	7,414	3,649
保険積立金	127,124	137,138
長期預金	400,000	461,000
破産更生債権等	590	555
その他	7,234	7,139
貸倒引当金	△372	△475
投資その他の資産合計	1,770,512	2,063,669
固定資産合計	2,785,354	3,080,415
資産合計	4,976,953	5,440,614

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,965	63,623
未払金	50,823	58,833
未払費用	85,883	119,557
未払法人税等	125,466	121,363
未払消費税等	57,922	37,657
契約負債	38,458	45,793
預り金	42,797	27,435
賞与引当金	25,744	25,135
その他	628	731
流動負債合計	500,690	500,131
固定負債		
長期未払金	13,500	13,500
退職給付引当金	102,487	102,752
繰延税金負債	—	14,512
その他	8,600	9,392
固定負債合計	124,587	140,157
負債合計	625,277	640,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金	481,670	481,670
資本剰余金合計	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,739,772	2,138,501
利益剰余金合計	3,276,634	3,675,364
自己株式	△14,454	△14,454
株主資本合計	4,245,227	4,643,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,448	156,369
評価・換算差額等合計	106,448	156,369
純資産合計	4,351,676	4,800,325
負債純資産合計	4,976,953	5,440,614



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
売上高合計	3,692,545	3,736,173
売上原価		
売上原価合計	1,296,301	1,248,337
売上総利益	2,396,244	2,487,836
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△258	△597
役員報酬	106,023	106,636
給料及び手当	860,670	906,881
賞与	160,468	160,542
賞与引当金繰入額	23,103	22,380
退職給付費用	40,641	40,027
法定福利費	165,624	184,995
福利厚生費	15,316	22,385
減価償却費	41,705	46,336
地代家賃	56,239	56,571
その他	357,137	364,937
販売費及び一般管理費合計	1,826,672	1,911,097
営業利益	569,571	576,739
営業外収益		
受取利息	946	881
有価証券利息	1,525	1,518
投資有価証券売却益	—	60,967
不動産賃貸料	22,780	20,769
受取配当金	13,960	18,037
その他	16,254	12,467
営業外収益合計	55,467	114,642
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,819	4,996
支払利息	7	—
その他	1	278
営業外費用合計	3,828	5,274
経常利益	621,210	686,107
特別利益		
固定資産売却益	—	4,333
特別利益合計	—	4,333
特別損失		
固定資産除却損	221	—
特別損失合計	221	—
税引前当期純利益	620,988	690,440
法人税、住民税及び事業税	189,023	197,377
法人税等調整額	1,964	483
法人税等合計	190,988	197,860
当期純利益	430,000	492,579

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	490,497	37.7	520,926	41.7
II 労務費		175,857	13.5	173,006	13.9
III 経費		635,072	48.8	553,634	44.4
当期総製造費用		1,301,427	100.0	1,247,568	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,218		13,344	
合計		1,309,645		1,260,912	
期末仕掛品棚卸高		13,344		12,575	
売上原価		1,296,301		1,248,337	

(脚注)

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。 ※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。 外注費 449,298千円 減価償却費 3,564千円	1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。 ※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。 外注費 419,158千円 減価償却費 2,810千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	1,392,581	2,929,443
当期変動額							
剰余金の配当						△82,809	△82,809
当期純利益						430,000	430,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	347,191	347,191
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	1,739,772	3,276,634

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,454	3,898,036	33,684	33,684	3,931,720
当期変動額					
剰余金の配当		△82,809			△82,809
当期純利益		430,000			430,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			72,764	72,764	72,764
当期変動額合計	—	347,191	72,764	72,764	419,956
当期末残高	△14,454	4,245,227	106,448	106,448	4,351,676

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	1,739,772	3,276,634
当期変動額							
剰余金の配当						△93,850	△93,850
当期純利益						492,579	492,579
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	398,729	398,729
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	2,138,501	3,675,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,454	4,245,227	106,448	106,448	4,351,676
当期変動額					
剰余金の配当		△93,850			△93,850
当期純利益		492,579			492,579
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			49,920	49,920	49,920
当期変動額合計	—	398,729	49,920	49,920	448,649
当期末残高	△14,454	4,643,956	156,369	156,369	4,800,325

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	620,988	690,440
減価償却費	45,270	49,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△881	△590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,048	△609
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,221	264
受取利息及び受取配当金	△14,906	△18,919
有価証券利息	△1,525	△1,518
支払利息	7	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△4,333
不動産賃貸料	△19,744	△20,769
不動産賃貸費用	3,819	4,996
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△60,967
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,282	△19,303
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,126	768
仕入債務の増減額 (△は減少)	△848	△9,342
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,864	△13,942
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	23,901	15,166
小計	641,634	610,487
利息及び配当金の受取額	16,119	20,631
利息の支払額	△7	-
法人税等の支払額	△192,897	△202,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,848	428,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△525,031	△282,017
定期預金の払戻による収入	395,332	160,016
有形固定資産の取得による支出	△58,191	△46,977
有形固定資産の売却による収入	-	33,007
無形固定資産の取得による支出	△11,466	△33,011
有価証券の取得による支出	-	△200,575
有価証券の償還による収入	-	99,957
投資有価証券の取得による支出	△230,000	△127,136
投資有価証券の売却による収入	-	93,623
投資有価証券の償還による収入	-	20,000
債券の償還による収入	4,241	2,373
投資不動産の取得による支出	-	△121,171
投資不動産の売却による収入	-	25,569
投資不動産の賃貸による収入	19,144	20,769
その他	△12,588	△6,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,560	△361,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△82,809	△93,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,809	△93,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,520	△26,982
現金及び現金同等物の期首残高	754,753	718,233
現金及び現金同等物の期末残高	718,233	691,251

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、タウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
1株当たり純資産額	788.26円	1株当たり純資産額	869.53円
1株当たり当期純利益	77.89円	1株当たり当期純利益	89.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	430,000	492,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	430,000	492,579
期中平均株式数(株)	5,520,623	5,520,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。